



毎月1回1日発行  
発行 公益社団法人 全国防災協会

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-8  
(新小伝馬町ビル6F)

電話 03(6661)9730 FAX 03(6661)9733

発行責任者 水落雅彦 印刷所 (株)白 橋



## 「北海道開発局復興・強靱化推進本部」の設置

～ 着実な復旧・復興対策の推進に向けて ～

北海道開発局では、平成30年北海道胆振東部地震の発生(9月6日)から1か月が経過した10月5日付で、第8期北海道総合開発計画の着実な推進及び復旧・復興並びに国土強靱化を推進するため、「北海道開発局復興・強靱化推進本部」を設置しました。

会議では、北海道庁の復旧・復興推進本部の取組とも連携し、復興工事に関する情報交換、事業調整の取組に対する議論を行い、被災地の着実な復旧・復興に努めています。

平成30年北海道胆振東部地震に係る復旧・復興等の状況(北海道開発局 復興・強靱化推進本部)より  
詳細 URL <https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/saigai/splaat000001e1uy.html>

### 目 次

災害対策等緊急事業推進費 平成31年度募集について	
.....国土交通省国土政策局広域地方政策課調整室	2
平成30年激甚災害指定に伴う特別の財政援助(国交省所管:98市町村が対象)	
.....水管理・国土保全局防災課	5
防災課だより	
平成31年3月31日・4月1日人事異動	7
水管理国土保全局防災課 座席表	18
協会だより	
平成31年度(2019) 災害復旧実務講習会の詳細な日程が決まりました	19
被害報告	22

# 『災害対策等緊急事業推進費』

## 平成31年度募集について

—平成31年度第1回募集【平成31年4月1日～5月8日】—

国土交通省国土政策局広域地方政策課調整室

### 1. はじめに

平成30年度は平成30年7月豪雨、9月の台風第21号など、梅雨前線や台風に伴う大雨等により多くの災害が発生し、災害復旧事業で対応しきれない地域では、再度災害防止対策に災害対策等緊急事業推進費（以下、「災害対策推進費」という。）が活用されました。具体的には被災等を受けた地域に51件で134億円（国費）の災害対策推進費を配分しました（そのうち、平成30年7月豪雨には22件で87億円を配分）。

今回、この災害対策推進費について、概要、平成31年度の募集スケジュール、最新の活用事例等を紹介いたします。

なお、災害対策推進費は、再度災害防止対策だけでなく、事故の再発防止対策にも活用可能ですが、今回は、再度災害防止対策に関する内容を紹介いたします。

### 2. 災害対策推進費の概要

#### (1) 災害対策推進費とは

災害対策推進費は、自然災害により被災した地域や重大な交通事故が発生した場所などで、地域住民等の安全・安心を確保するために、年度内に緊急に再度災害の防止や事故の再発防止を行う公共事業に配分する予算です。このため、次年度の予算措置を待たずに再度災害の防止等を図ることが可能です。

なお、再度災害の防止等を図る対策は、災害対策推進費の配分を受けた各省庁の所管する公共事業として、国・都道府県・市町村等が事業実施主体となって実施します。

#### (2) 災害対策推進費の特徴について

災害対策推進費の特徴は以下のとおりです。

##### 【特徴1】

災害対策推進費は、災害復旧事業では対応しきれない場合の再度災害防止対策が可能であり、主に以

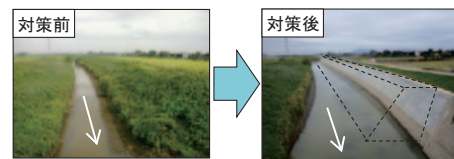
下の場合の対策が可能です。

#### ① 災害復旧事業にあわせて、公共土木施設の防災機能の強化・向上を行う対策

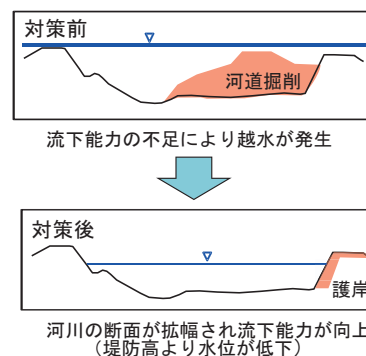


津波により倒壊した堤防を災害復旧事業による原形復旧にあわせて、災害対策推進費の配分を受けた事業で嵩上げを実施しました。

#### ② 地域は被災したものの、公共土木施設に被害・損傷がない場合の対策



堤防の被害・損傷はなかった区間においても、越水による家屋浸水被害が発生したため、災害対策推進費により河道掘削を実施しました。



③ 災害復旧事業の対象とならない自然災害（風化、劣化による崖崩れなど）により被災した場合の対策



災害復旧事業の対象とならない風化による崖崩れで通行止めが発生したため、災害対策推進費により法面对策を実施しました。

【特徴2】

災害対策推進費は、各省庁が所管する幅広い事業分野（河川、道路、港湾、海岸、公園、治山等）への配分が可能であり、主な実施事業は以下のとおりです。

- [河川] 河川改修事業、流域治水対策事業、河川激甚災害対策特別緊急事業、河川災害復旧等関連緊急事業
- [砂防] 特定緊急砂防事業
- [下水道] 下水道災害対策事業
- [道路] 道路更新防災等対策事業
- [港湾] 港湾事業
- [海岸] 海岸保全施設整備事業
- [公園] 都市公園災害対策事業
- [都市] 都市防災推進事業
- [農業農村整備] 農業農村整備事業
- [治山] 国有林野内治山事業、治山事業
- [水産基盤] 水産基盤整備事業

(3) 災害対策推進費の対象となる災害と要件

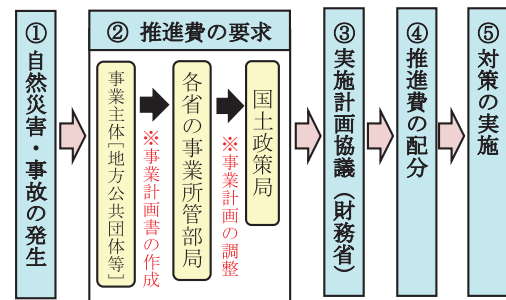
対象となる災害は、「暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火、地すべり、山崩れ、崖崩れ、その他の異常な自然現象」により生じた災害であり、次の要件のいずれかを満たす必要があります。

- ・降雨：24時間雨量80mm以上又は1時間雨量20mm以上の降雨で発生した災害
- ・強風：最大風速15m/秒以上の風で発生した災害
- ・豪雪、高潮、地震、津波、噴火、地すべり、山崩

れ、崖崩れその他の異常な自然現象により発生した災害のうち、被害の程度が比較的軽微と認められない災害

(4) 災害対策推進費の要求から配分までの流れ

災害対策推進費の要求から配分までの流れは以下のフロー図のとおりです。



3. 平成31年度の募集スケジュール

平成31年度の災害対策推進費の募集スケジュールは、下表のとおりです。

区分	募集期間（予定）	配分時期（予定）
第1回	4月1日～5月8日	6月下旬
第2回	5月9日～7月下旬	9月中旬
第3回	8月上旬～10月上旬	11月中旬

上記のほか、甚大な被害を伴う災害や事故が発生した場合は、適宜緊急配分を検討します。

4. 事例について

災害対策推進費を配分した事例を紹介します。

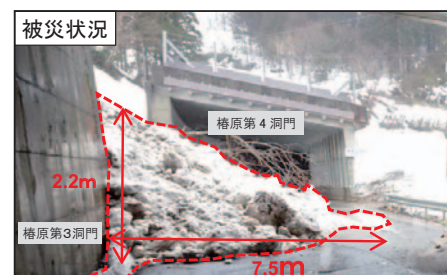
◆事例1（事業主体：岐阜県）

【事業名】道路更新防災等対策事業  
（一般国道156号）

【場所】岐阜県大野郡白川村椿原

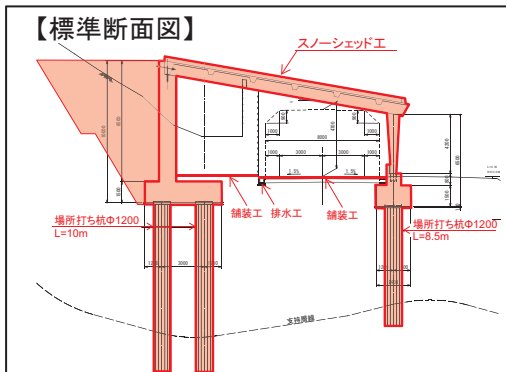
【被害状況】

平成30年3月5日に発生した雪崩により、一般国道156号は全面通行止めとなりました。当該路線は、世界遺産白川郷へのアクセスルートでもあり、地域住民の生活や観光に大きな影響を与えました。



【対策内容】

再度災害防止を図るため、災害対策推進費を配分して、緊急にスノーシェッドを整備しています。



◆事例2 (事業主体：岡山県)

【事業名】河川災害復旧等関連緊急事業  
(高梁川水系高梁川)

【場所】岡山県総社市福谷地先～下倉地先

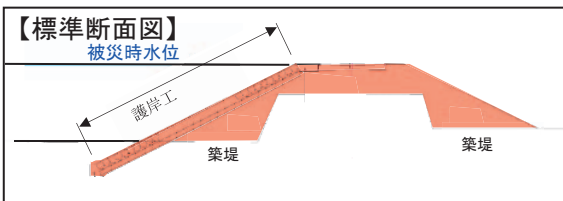
【被害状況】

平成30年7月豪雨により、高梁川で越水及び堤防が決壊し、家屋118戸を含む約123haの浸水被害が発生しました。



【対策内容】

決壊した堤防の復旧と嵩上げは災害関連事業で対処しており、この工事による高梁川の流量増加に対応するため、河川災害復旧等関連緊急事業の初年度に災害対策推進費を配分して緊急的に高梁川の築堤等を実施しています。



◆事例3 (事業主体：兵庫県)

【事業名】河川改修事業  
(高橋川水系高橋川・要玄寺川)

【場所】兵庫県神戸市東灘区深江本町地先

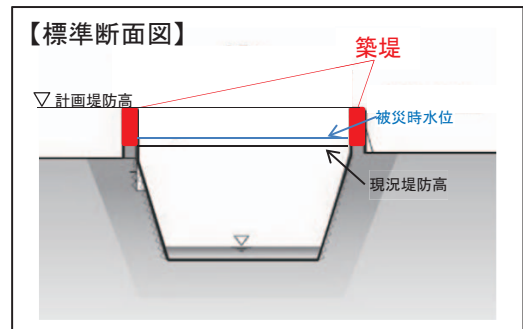
【被害状況】

平成30年9月の台風第21号に伴う高潮により、高橋川及び要玄寺川が浸水し、床上105戸、床下359戸を含む約13haの浸水被害が発生しました。



【対策内容】

今後の同規模の高潮に対し、再度災害防止を図るため、災害対策推進費を配分して緊急的に高橋川及び要玄寺川の築堤を実施しています。



5. おわりに

自然災害は少ないことが何よりも望まれますが、もし自然災害により被災し、緊急的な対策のため、年度途中で予算が必要となった場合には、災害対策推進費の活用も検討いただければと思います。

制度の詳細は国土交通省ホームページに掲載していますので、参考にしていただければ幸いです。

【問い合わせ先・国土交通省ホームページ】

国土交通省国土政策局広域地方政策課調整室

TEL：03-5253-8360 (直通)

FAX：03-5253-1572

[http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudokeikaku\\_tk4\\_000002.html](http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudokeikaku_tk4_000002.html)

## 平成30年における激甚災害の指定に伴う 特別の財政援助を行います

～国土交通省関係では、5 災害98市町村を対象に約113億円の国庫負担の嵩上げを措置～

平成31年3月15日 水管理・国土保全局防災課

本日、平成30年に発生した災害について、これまでに激甚災害指定されたものに加えて、追加の指定を行うため、激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令（内閣府所管）が閣議決定されました。

河川や道路など国土交通省所管公共土木施設の災害復旧事業に関しては、該当する5つの激甚災害（激甚災害2災害及び局地激甚災害3災害）により、特別の財政援助の対象となる98市町村（別添）に対し、通常の国庫負担（約677億円）に加え、約113億円の国庫負担の嵩上げを措置します。

なお、対象の98市町村に対しては、政令の施行に合わせ、3月20日（水）に国庫負担の嵩上げについて通知します。

### ○国土交通省所管公共土木施設災害復旧事業に係る国庫負担の嵩上げ額〔試算〕

激甚災害 特例対象事業費	通常の国庫負担額 (国庫負担率平均)	国庫負担の嵩上げ額	嵩上げ後の国庫負担額 (嵩上げ後の国庫負担率平均)
約974億円	約677億円 (0.703)	約113億円	約790億円 (0.821)

※H31.3.15時点の暫定値

(参考)

激甚災害の指定は、「激甚災害<sup>じん</sup>に対処するための特別の財政援助等に関する法律」（内閣府所管）に基づき、平成30年等に発生した10災害が激甚災害として政令により指定（改正含む）されました。

(別添)

### 平成30年に発生した激甚災害(激甚災害2災害及び局地激甚災害3災害)に係る 国庫負担の嵩上げ措置を実施する予定の地方公共団体

災 害 名	都道府県名	市 町 村 名	備 考
梅雨前線(平成30年7月豪雨等)・台風第5号・6号・7号及び8号【5月20日～7月10日】(本激)	北海道	ひがしかわちよう 東川町 おびらちよう 小平町	(2町)
	長野県	おがわむら 小川村	(1村)
	岐阜県	ひだし 飛騨市 げろし 下呂市 しらかわちよう 白川町	(2市1町)
	京都府	ふくちやまし 福知山市 みやづし 宮津市 きょうたんぱちよう 京丹波町 いわちよう※ 伊根町※	(2市2町)
	大阪府	のせちよう 能勢町	(1町)
	兵庫県	しろうし 宍粟市	(1市)
	鳥取県	ちづちよう 智頭町 にちなんちよう※ 日南町※	(2町)
	島根県	いひなんちよう 飯南町 みさとちよう 美郷町	(2町)

災 害 名	都道府県名	市	町	村	名	備 考		
梅雨前線(平成30年7月豪雨等)・台風第5号・6号・7号及び8号【5月20日～7月10日】(本激)	岡山県	いぼらし	たかはし	にいみし	まにわし	みまさかし	やかげちよう	(5市4町2村)
		井原市	高梁市	新見市	真庭市	美作市	矢掛町	
	広島県	しんじようそん	にしあわくらそん	くめなんちよう	みまきちよう	きびちゆうちゆう		(10市4町)
		新庄村	西粟倉村	久米南町	美咲町	吉備中央町		
		くれし	たけはらし	みはらし	おのちし	ふちゆうし	みよしし	
	山口県	しょうばらし	ひがひろしまし	あきたかたし	えたじまし	くまのちよう	さかちよう	(1市2町)
		庄原市	東広島市	安芸高田市	江田島市	熊野町	坂町	
	徳島県	せらちよう	じんせきこうげんちよう					(1市1町1村)
		世羅町	神石高原町					
	愛媛県	いわくにし	すおうおしまちよう	かみのせきちよう				(3市4町)
		岩国市	周防大島町	上関町				
	高知県	みよしし	かみかつちよう	さなごうちそん				(3市7町1村)
		三好市	上勝町	佐那河内村				
	福岡県	うわじまし	おおずし	せいよし	くまこうげんちよう	とべちよう	うちちよう	(3市4町)
宇和島市		大洲市	西予市	久万高原町	砥部町	内子町		
熊本県	あまし	まくもし	かみし	とうちよう	もとやまちよう	おおとちよう	(3市7町1村)	
	安芸市	宿毛市	香美市	東洋町	本山町	大豊町		
大分県	とさちよう	おおかわむら	なかとさちよう	ゆすはらちよう	おおつきちよう		(1市2町2村)	
	土佐町	大川村	中土佐町	橋原町	大月町			
鹿児島県	かまし	とうほうむら	たちあらいまち	そえだまち	あかむら		(3町3村)	
	嘉麻市	東峰村	大刀洗町	添田町	赤村			
宮崎県	みさとまち	なごみまち	おくにまち	うぶやまむら	いつきむら	くまむら	(3町3村)	
	美里町	和水町	小国町	産山村	五木村	球磨村		
沖縄県	ひめしまむら						(1村)	
	姫島村							
山形県	もろつかそん	しいぼそん					(2村)	
	諸塚村	椎葉村						
奈良県	たるみずし						(1市)	
	垂水市							
和歌山県	いへやそん						(1村)	
	伊平屋村							
台風第12号及び豪雨【7月28日～8月16日】(局激)	岩手県	くのへむら					(1村)	
	山形県	ふながたまち	おおくらむら				(1町1村)	
	奈良県	そにむら					(1村)	
台風第19号・20号・21号及び豪雨【8月20日～9月5日】(局激)	新潟県	あわしまむら					(1村)	
	長野県	おおしかむら					(1村)	
	和歌山県	こざがわちよう					(1町)	
	鹿児島県	としまむら					(1村)	
平成30年北海道胆振東部地震(本激)	北海道	あつまちよう	あびらちよう	むかわ町	ひだかちよう		(4町)	
	厚真町	安平町	むかわ町	日高町				
台風第24号【9月28日～10月1日】(局激)	京都府	いねちよう					(1町)	
	和歌山県	くしもとちよう					(1町)	
	鳥取県	にちなんちよう					(1町)	
	鹿児島県	みしまむら	としまむら	やくしまちよう	いせんちよう		(2町2村)	
	沖縄県	さまみそん	いへやそん				(2村)	

※は複数の激甚災害に指定されている自治体

合 計 98市町村 (30市46町22村)

## 防災課だより

## 人 事 異 動

〔水管理・国土保全局関係人事発令〕

△平成31年3月31日

【防災課関係】

氏 名	新 所 属	備 考
喜元 享	辞職（鹿児島県）	防災課災害査定官
吉田 忠司	辞職（徳島県）	防災課改良計画係長

(水管理・国土保全局：防災課以外)

氏 名	新 所 属	備 考
石川 浩	退職	大臣官房技術調査課建設技術政策分析官（併）国土技術政策総合研究所企画部
佐藤 寿	退職	総務課付（辞職（日本下水道事業団監査室考査役代理））
福田 学	退職	砂防部保全課海岸室沿岸域企画係長
天野 雄介	辞職（独立行政法人国際協力機構理事）	下水道部流域管理官
齋藤 博之	辞職（広島県土木建築局長）	砂防部保全課海岸室長
川田健太郎	辞職（岡山県総合政策局政策推進課長）	水政課法務調査官（併）治水課
塚原 隆夫	辞職（さいたま市都市戦略本部未来都市推進部長）	水資源部水資源計画課総合水資源管理戦略室長（併）内閣官房副長官補付企画官（命）内閣官房水循環政策本部事務局企画官
那須 基	辞職（日本下水道事業団本社事業統括部長）	下水道部下水道事業課事業マネジメント推進室長
三宮 武	辞職（日本下水道事業団近畿総合事務所長）	下水道部流域管理官付流域下水道計画調整官
城ヶ崎正人	辞職（石川県参事（プロジェクト・港湾機能強化担当））	砂防部砂防計画課地震・火山砂防室長
野仲 典理	辞職（鹿児島県土木部次長）	大臣官房付（辞職（独立行政法人水資源機構ダム事業本部ダム事業部担当課長））
吉田 大	辞職（独立行政法人水資源機構ダム事業本部ダム事業部担当課長）	大臣官房付（併）内閣官房内閣官房副長官補付国土強靱化推進室企画官
守安 邦弘	辞職（加古川市副市長）	大臣官房付（復職（特定非営利活動法人日本水フォーラムディレクター））
藤兼 雅和	辞職（国立研究開発法人土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター水災害研究グループ上席研究員）	大臣官房付
山下 洋正	辞職（国立研究開発法人土木研究所つくば中央研究所水環境研究グループ上席研究員（水質））	大臣官房付（辞職（日本下水道事業団本社技術戦略部次長兼技術開発企画課長））
稲葉 淳也	辞職（独立行政法人水資源機構総務部総務課長補佐）	総務課長補佐
長橋 洋	辞職（日本下水道事業団経営企画部人事課長代理）	総務課付（北陸地方整備局河川部水政課長）
齋藤 政崇	辞職（㈱竹中土木）	総務課調査係長
中宮 和郎	辞職（独立行政法人水資源機構）	水政課水利調整室課長補佐
土屋 勇太	辞職（静岡県）	河川計画課国際室地球温暖化分析係長
林 雄一郎	辞職（埼玉県県土整備部参事（兼）県土整備部河川砂防課長（兼）危機管理防災部副参事）	河川環境課水防企画官（併）河川計画課
谷 真幸	辞職（独立行政法人水資源機構）	河川環境課流水管理室流水企画係長
石田 卓也	辞職（国立研究開発法人土木研究所つくば中央研究所水工研究グループ研究員（水理））	河川環境課流水管理室水利係長
丸山 和基	辞職（独立行政法人国際協力機構インフラ技術業務部有償技術審査室調査役（兼）地球環境部防災グループ）	治水課長補佐
東郷 友裕	辞職（水ing㈱）	水資源部水資源政策課長補佐（併）水資源部水資源計画課（併）内閣官房副長官補付（命）内閣官房水循環政策本部事務局員
鎌田 幸平	辞職（独立行政法人水資源機構）	水資源部水資源政策課危機管理係長
花本 陽介	辞職（㈱日立製作所）	水資源部水資源計画課総合水資源管理戦略室主査（併）水資源部水資源政策課地下水対策室

氏 名	新 所 属	備 考
伊藤 智則	辞職（北九州市）	下水道部下水道企画課国際展開推進係長
河本 武	辞職（横浜市）	下水道部下水道企画課環境技術係長
見正 大和	辞職（佐賀市上下水道局下水プロジェクト推進部長）	下水道部下水道企画課企画調整係長
堂蘭 洋昭	辞職（熊本市上下水道局技監）	下水道部下水道事業課企画専門官
野杵 貴博	辞職（名古屋市）	下水道部下水道事業課事業マネジメント推進室再構築係長
宮本 豊尚	辞職（国立研究開発法人土木研究所先端材料資源研究センター材料資源研究グループ主任研究員）	下水道部流域管理官付課長補佐
林 真一郎	辞職（国立研究開発法人土木研究所つくば中央研究所土砂管理研究グループ主任研究員（火山・土石流））	砂防部砂防計画課付（復職（国立大学法人北海道大学特任教授））
平田 遼	辞職（国立研究開発法人土木研究所つくば中央研究所土砂管理研究グループ主任研究員（火山・土石流））	砂防部砂防計画課付（内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（災害緊急事態対処担当）付参事官補佐（業務担当））
松下 一樹	辞職（高知県土木部参事（兼）防災砂防課長）	砂防部砂防計画課企画専門官
野坂 隆幸	辞職（国立研究開発法人土木研究所つくば中央研究所土砂管理研究グループ雪崩・地すべり研究センター研究員）	砂防計画課付（辞職（長野県姫川砂防事務所砂防課））
塚田 政行	治水課指導監督係長（再任用（任期更新））	治水課指導監督係長（再任用）
三浦 民子	砂防部保全課海岸室総務係（再任用（任期更新））	砂防部保全課海岸室総務係（再任用）

△平成31年 4 月 1 日

## 【防災課関係】

区分	氏 名	新 所 属	備 考
転出	松浦 直	大臣官房付（併）内閣官房内閣官房副長官補付国土強靱化推進室企画官	防災課緊急災害対策企画調整官
	丸山日登志	関東地方整備局鬼怒川ダム統合管理事務所長	防災課災害査定官
	石浜 康賢	内閣府沖縄総合事務局南部国道事務所長	防災課災害査定官
	佐渡 周子	大臣官房監察官	防災課災害査定官
	杉町 英明	九州地方整備局菊池川河川事務所長	防災課企画専門官（併）水資源部水資源政策課（併）水資源部水資源計画課
	堀 謙一郎	中部地方整備局三峰川総合開発工事事務所長	防災課災害対策室課長補佐
	斉藤 喜浩	東北地方整備局北上川ダム統合管理事務所長	防災課長補佐（併）治水課
	竹村 雅樹	九州地方整備局川辺川ダム砂防事務所長	防災課災害対策室課長補佐
	伊藤 裕之	国土地理院基本図情報部国土基盤情報調整官	防災課長補佐
	小田桐 聡	東北地方整備局仙台河川国道事務所工務第一課長	防災課審査係長
	下條 康之	関東地方整備局京浜河川事務所管理課長	防災課基準係長
	相原 稜	都市局街路交通施設課街路交通施設企画室都市交通企画係長	防災課災害復旧企画調整係長
濱 絵理	住宅局建築指導課建築業務監理室監督第一係長	防災課災害第一係	
転入	竹島 睦	大臣官房参事官	九州地方整備局河川部長
	吉田 邦伸	防災課災害対策室長	総合政策局公共事業企画調整課事業総括調整官
	岩館 知哉	防災課防災政策調整官	北陸地方整備局神通川水系砂防事務所長
	菱川 龍	防災課災害査定官	関東地方整備局企画部防災課長
	太田 茂登	防災課災害査定官	辞職（長野県建設部道路建設課企画幹兼高速交通網整備推進係長）
	細井 俊一	防災課災害査定官	辞職（栃木県国土整備部河川課企画治水担当課長補佐）
	濱田 靖彦	防災課災害査定官	中国地方整備局河川部河川計画課長補佐
宝住 誓司	防災課企画専門官（併）水資源部水資源政策課（併）水資源部水資源計画課	北海道開発局旭川開発建設部サンダム建設事業所副長	



## 【防災課関係】

区分	氏 名	新 所 属	備 考
転入	畑山 作栄	防災課長補佐（併）治水課	東北地方整備局企画部企画課建設専門官（併）東北地方整備局河川部河川計画課（併）東北地方整備局雄物川激甚災害対策特別緊急事業推進室
	天野 聡	防災課長補佐	土地・建設産業局建設市場整備課専門工事業・建設関連業振興室企画専門官
	浅田 天地	防災課災害対策室課長補佐	住宅局総務課民間事業支援調整室課長補佐
	山崎 航	防災課災害対策室課長補佐	国土地理院応用地理部地理情報処理課長補佐
	立松 明憲	防災課災害対策室課長補佐	中部地方整備局河川部河川管理課長補佐（併）中部地方整備局河川部河川計画課
	服部 洋佑	防災課災害対策室課長補佐	道路局環境安全・防災課長補佐
	坂井 弥耶	防災課法規係長	住宅局建築指導課建築業務監理室監督第一係長
	濱道 拓郎	防災課災害第二係長	内閣法制局第二部参事官付
	土門 弘和	防災課審査係長	東北地方整備局河川部河川計画課土砂災害警戒避難対策係長
	鳥田 匡之	防災課基準係長	関東地方整備局河川部河川計画課調査第一係長
	上室 健	防災課改良計画係長	辞職（鹿児島県大隅振興局建設部河川港湾課河川砂防第一係長）
	林 典宏	防災課災害復旧企画調整係長	北海道開発局札幌開発建設部河川計画課（併）北海道開発局札幌開発建設部札幌河川事務所第二工務課
	山崎 幸栄	防災課緊急災害対策企画調整係長	九州地方整備局河川部河川管理課維持修繕係長
	田代 浩子	防災課総務係主任	総合政策局環境政策課総務係長
	木多 勇太	防災課災害第一係	近畿地方整備局用地部用地企画課
局内	小島 優	砂防部保全課海岸室長	防災課災害対策室長
	原田 昌直	大臣官房付	防災課大規模地震対策推進室長
	菊池 光良	防災課災害対策室企画専門官	水政課水利調整室課長補佐
	伊藤 真樹	水資源部水資源政策課長補佐	防災課災害対策室企画専門官
	小林 信幸	治水課長補佐	防災課長補佐
	西村 浩一	水政課水利調整室課長補佐	防災課災害対策室課長補佐
	大塚 達博	防災課長補佐	水資源部水資源政策課専門調査官
	高田 寛久	防災課災害対策室管理係長	砂防部砂防計画課砂防管理室管理係長
	澤江 淳	防災課総務係長	砂防部保全課総務係長
	河野 智英	治水課総務係長	防災課総務係長
	西 真由	砂防部保全課総務係長	防災課災害第一係長
	白土 晶通	水政課水利調整室水利企画係長	防災課災害第二係長
	尾関 敏久	防災課地震計画係長（併）治水課	防災課大規模地震対策推進室地震計画係長（併）治水課
	板橋 千恵	砂防部保全課海岸室経理係長	防災課災害対策室管理係長
	山田 博史	防災課災害第一係長（再任用）	防災課災害監査係長（再任用）
	前原 貴行	防災課法規係主任	水政課審査係主任
	長澤 悟	治水課法規第一係主任	防災課法規係長
	三浦 翔	防災課予算係	総務課総務係（三席）

(水管理・国土保全局：防災課以外)

## 【転出】

氏 名	新 所 属	備 考
田村 圭司	退職	大臣官房付（関東地方整備局利根川水系砂防事務所長）
大場 芳成	退職	大臣官房付（東北地方整備局広報広聴対策官）
杉原 直樹	国土交通大学校建設部長	治水課堤防構造分析官

## 【転出】

氏 名	新 所 属	備 考
福渡 隆	休職（特定非営利活動法人日本水フォーラムディレクター）	大臣官房付（河川環境課水防企画室長）
林 孝標	九州地方整備局企画部企画調整官	砂防部砂防計画課土砂災害防止技術調整官
藤田 士郎	総合政策局公共事業企画調整課事業総括調整官	砂防部保全課海洋開発企画官
藤井 政人	九州地方整備局河川部長	大臣官房付（併）環境省環境再生・資源循環局放射性物質汚染対処技術担当参事官（併）福島中間貯蔵推進総括室員（併）復興庁統括官付参事官（併）復興庁福島復興局付
日下部隆昭	東北地方整備局湯沢河川国道事務所長	大臣官房付（復職（（社）国際建設技術協会研究第二部長））
山口 達也	休職（（一財）先端建設技術研究所研究第二部主任研究員）	大臣官房付（近畿地方整備局河川部河川調査官）
徳永 良雄	休職（（社）国際建設技術協会研究第二部長）	大臣官房付（辞職（国立研究開発法人土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター水災害研究グループ上席研究員））
岩下 友也	休職（（一財）河川情報センター情報開発部長）	大臣官房付（中部地方整備局三重河川国道事務所長）
仲村 学	大臣官房付（併）内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）付参事官（課題実施担当）付企画官	大臣官房付（復職（公財）河川財団河川総合研究所子供の水辺サポートセンター長）
水草 浩一	休職（（公財）リバーフロント研究所研究第四部次長）	大臣官房付（近畿地方整備局琵琶湖河川事務所長）
小川 文章	休職（（公財）日本下水道新技術機構研究第一部長）	大臣官房付（辞職（国立研究開発法人土木研究所つくば中央研究所水環境研究グループ上席研究員（水質）））
藤平 大	休職（（一財）砂防・地すべり技術センター砂防技術研究所）	大臣官房付（辞職（国立研究開発法人土木研究所つくば中央研究所土砂管理研究グループ上席研究員（地すべり）））
石尾 浩市	休職（（一財）砂防フロンティア整備推進機構主任研究員）	砂防部砂防計画課付（辞職（高知県土木部参事（兼）防災砂防課長））
白石 貴彦	内閣府政策統括官（共生社会政策担当）付参事官（総括担当）付参事官補佐（総合企画担当）	総務課付（辞職（（独）水資源機構財務用地本部用地管財部資産管理課長補佐））
高岡 成圭	内閣府沖縄振興局参事官（振興第一担当）付振興第一担当主査	総務課付（関東地方整備局河川部水政課予算係長）
清水小百合	国土交通大学校総務部総務課長補佐	総務課審査係長
坪井 猛志	九州地方整備局河川部水政課長	総務課総務係長
天津 竜一	内閣府沖縄総合事務局開発建設部建設行政課長	総務課予算第一係長
坂東 光	関東地方整備局河川部水政課予算係長	総務課予算第一係（次席）
清水 邦芳	関東地方整備局河川部水政課行政第四係長	水政課指導監督係長
加藤 豪俊	住宅局建築指導課建築物防災対策室業務係長	水政課水利調整室水利審査係長
大湯 裕稀	内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（調査・企画担当）付風水害対策担当付（主査）	水政課法規第一係
時岡 利和	外務省在カンボジア大使館一等書記官	河川計画課付（併）内閣官房内閣副官補室参事官補佐（併）外務省在カンボジア大使館一等書記官
秋葉 雅章	中部地方整備局三重河川国道事務所	河川計画課付（併）内閣官房内閣副官補付参事官付参事官補佐（併）内閣官房国土強靱化推進室参事官付参事官補佐
羽澤 敏行	環境省水・大気環境局土壌環境課地下水・地盤環境室長補佐（併）環境省環境調査研修所教官	河川計画課付（関東地方整備局京浜河川事務所副所長）
小池 聖彦	内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（調査・企画担当）付参事官補佐（風水害対策調整担当）（併）政策統括官（防災担当）付参事官（調査・企画担当）付風水害対策調整官	河川計画課付（関東地方整備局霞ヶ浦導水工事事務所副所長）
坂井 建太	内閣府沖縄振興局参事官（振興第一担当）付専門官	河川計画課付（九州地方整備局企画部企画課長（併）内閣府地方創生推進事務局）
池田 大介	厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部水道課長補佐	河川計画課付（関東地方整備局河川部河川計画課長）
松本 信也	環境省水・大気環境局水環境課下水道係長	河川計画課付（関東地方整備局企画部企画課施策分析評価係長）
川上 哲広	中部地方整備局静岡河川事務所長	河川計画課国際室課長補佐（併）水資源部水資源計画課

## 【転出】

氏 名	新 所 属	備 考
菅 良一	内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（調査・企画担当） 付参事官補佐（風水害対策調整担当）	河川計画課河川情報企画室課長補佐（併）河川計画課国際室
大城 秀彰	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター 社会資本マネジメント研究室主任研究官	河川計画課長補佐（併）国土技術政策総合研究所社会資本マ ネジメント研究センター建設経済研究室
村上 裕明	九州地方整備局立野ダム工事事務所工務課長	河川計画課河川情報企画室流域情報分析企画係長
三國 宣仁	四国地方整備局大洲河川国道事務所工務第一課長（併）肱川 緊急治水対策指導室	河川計画課河川計画調整室技術基準係長
山地 秀幸	四国地方整備局高知河川国道事務所調査課長	河川計画課水資源地下水係長
荒井 雄太	関東地方整備局京浜河川事務所海岸課海岸係長	関東地方整備局河川部河川計画課計画第一係主任（併）水管理・ 国土保全局河川計画課＜部外併任＞
上平 拓弥	関東地方整備局江戸川河川事務所沿川整備課沿川再開係長	近畿地方整備局企画部企画課（併）水管理・国土保全局河川 計画課＜部外併任＞
阿部 成二	九州地方整備局立野ダム工事事務所長	河川環境課河川保全企画室課長補佐
福田 勝之	内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（災害緊急事態対処 担当）付参事官補佐（業務担当）	河川環境課長補佐
中岡 昭浩	四国地方整備局香川河川国道事務所工務第一課長	河川環境課河川保全企画室規格構造係長（併）河川環境課流 水管理室
松木 絵理	近畿地方整備局豊岡河川国道事務所経理課経理係長	河川環境課管理係長
川住 亮太	北海道開発局札幌開発建設部千歳川河川事務所課長	河川環境課河川環境再生係長
松葉 俊哉	大臣官房技術調査課建設システム管理企画室事業評価係長	河川環境課河川利用推進係長（併）河川計画課
濱田 悠貴	国土技術政策総合研究所河川研究部河川研究室研究官	河川環境課河川保全企画室河川管理係長
須藤 純一	関東地方整備局霞ヶ浦河川事務所長	治水課流域減災推進室課長補佐
和泉 雅春	四国地方整備局総括防災調整官	治水課事業監理室課長補佐
佐藤 彰	東北地方整備局烏海ダム工事事務所長	治水課長補佐
菊田 一行	総合政策局公共事業企画調整課施工安全企画室課長補佐（併） 大臣官房技術調査課	治水課長補佐
岡本 祐司	中部地方整備局三重河川国道事務所調査課長	治水課事業監理室事業第二係長
谷 茂行	北陸地方整備局金沢河川国道事務所調査第一課長	治水課河川技術係長
水谷 一馬	中国地方整備局高梁川・小田川緊急治水対策河川事務所工務 課長	治水課計画係長
岡本 陽一	近畿地方整備局福知山河川国道事務所工務第一課長	治水課維持修繕係長
小山 将勝	関東地方整備局建設部建設産業第一課調査指導係長	治水課補償係長
阿部 孝章	東北地方整備局北上川ダム統合管理事務所管理第一課長	治水課流域減災推進室減災技術係長
後藤 祐也	関東地方整備局荒川上流河川事務所西浦和出張所長	治水課企画調整係長
向田 清峻	国土技術政策総合研究所河川研究部水害研究室研究官	治水課流域減災推進室流域水害対策係長
松浦 耕平	近畿地方整備局総務部人事課	治水課予算第二係
井出 皓大	中部地方整備局庄内川河川事務所調査課調査係長	中部地方整備局河川部河川計画課（併）治水課＜部外併任＞
風間 聡	関東地方整備局品木ダム水質管理所長	水資源部水資源政策課企画専門官（併）水資源部水資源政策 課地下水対策室
小野寺 卓	総合政策局国際政策課国際交渉官	水資源部水資源政策課長補佐
長谷川 聡	農林水産省食料産業局輸出促進課長補佐（事業者支援班担当）	水資源部水資源政策課専門調査官（併）水資源部水資源政策 課地下水対策室（併）内閣官房副長官補付（命）内閣官房水 循環政策本部事務局員
鳥居 隆之	関東地方整備局荒川下流河川事務所地域連携課長	水資源部水資源政策課地下水維持管理係長
吉池 弘晶	関東地方整備局常陸河川国道事務所調査第一課長	水資源部水資源政策課水源地域振興室企画係長（併）治水課
荅野 崇	関東地方整備局建設部建設産業第二課不動産第二係長	水資源部水資源政策課地下水政策係長（併）管理係長（併） 水資源部水資源政策課地下水対策室

## 【転出】

氏 名	新 所 属	備 考
塩田 彩	林野庁木材産業課住宅資材班住宅資材企画係長	水資源部水資源政策課水源地域振興室主査
池谷 翔平	土地・建設産業局総務課付(併)内閣府地方創生推進室(併)地方創生推進事務局参事官(総括担当)付調整担当主査	水資源部水資源政策課主査
川西 南斗	中国地方整備局日野川河川事務所調査設計課調査設計係長	水資源部水資源政策課水源地域振興室(併)治水課
山村 研吾	農林水産省九州農政局筑後川下流右岸農地防災事業所長	水資源部水資源計画課企画専門官
岡野 正伸	総合政策局総務課専門調査官(併)土地・建設産業局地価調査課	水資源部水資源計画課長補佐
加納 浩生	北海道開発局旭川開発建設部治水課長	水資源部水資源計画課水循環推進調整官(併)水資源部水資源政策課地下水対策室(併)内閣官房内閣官房副長官補付(命)内閣官房水循環政策本部事務局員
山口 正裕	内閣官房官房副長官補(事態対処・危機管理担当)付参事官補佐	水資源部水資源計画課総合水資源管理戦略室課長補佐
野村 知弘	農林水産省農村振興局整備部水資源課広域水利第2班水利第4係長	水資源部水資源計画課計画係長
横井 英治	農林水産省東海農政局農村振興部設計課積算施工係長	水資源部水資源計画課総合水資源管理戦略室推進係長
橋本 翼	環境省水・大気環境局水環境課長補佐	下水道部下水道企画課付(辞職(佐賀市上下水道局下水プロジェクト推進部長))
岸田 秀	北陸地方整備局阿賀川河川事務所長	下水道部下水道企画課企画専門官
藤盛 征仁	北海道開発局農業水産部農業整備課開発専門職	下水道部下水道企画課管理企画指導室指導係長
土屋 美樹	環境省水・大気環境局水環境課海洋環境室主査	環境省環境再生・資源循環局総務課主査(併)水管理・国土保全局下水道部下水道企画課資源利用係長<部外併任>
柏崎 重之	都市局市街地整備課市街地整備制度調整室調査係長	下水道部下水道事業課総務係長
南 雅由輝	国土政策局総合計画課企画係長	下水道部下水道事業課予算係長
西岡 舞	都市局総務課企画係	下水道部下水道事業課予算係
岸本 優輝	気象庁予報部予報課防災係長	砂防部砂防計画課付(福島県いわき建設事務所河川砂防課)
熊澤 至朗	中国地方整備局広島西部山系砂防事務所長	砂防部砂防計画課長補佐
辻 隆宏	北陸地方整備局信濃川下流河川事務所調査設計課長	砂防部砂防計画課地震・火山砂防室地震対策係長
齋藤 康之	北陸地方整備局河川部水政課長	砂防部砂防計画課総務係長
泉山 寛明	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部砂防研究室研究官(併)砂防部砂防計画課	砂防部砂防計画課土砂災害減災対策係長(併)国土技術政策総合研究所土砂災害研究部砂防研究室
大城 久尚	気象庁	砂防部砂防計画課地震・火山砂防室火山対策係長
菊池 瞳	関東地方整備局富士川砂防事務所調査課長	砂防部砂防計画課計画係長
沼尾 健太	道路局国道・技術課道路メンテナンス企画室保全企画係長(併)道路局環境安全・防災課道路防災対策室(併)大臣官房技術調査課電気通信室(併)内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(災害緊急事態対処担当)付	砂防部砂防計画課地震・火山砂防室砂防情報係長
大西 竜太	中部地方整備局富士砂防事務所由比出張所長	砂防部保全課土砂災害対策室大規模土砂災害対策係長
堀 博幸	中国地方整備局広島西部山系砂防事務所調査課長	砂防部保全課急傾斜係長
黒木 隆	九州地方整備局九州技術事務所火山防災減災課火山対策係長(併)九州地方整備局九州防災・火山技術センター	砂防部保全課土砂災害対策室砂防技術係主任
麓 博史	四国地方整備局山島坂ダム工事事務所長	砂防部保全課海岸室企画専門官
渡邊 亮一	北海道開発局建設部建設行政課上席建設行政専門官	砂防部保全課海岸室法規係長
武田正太郎	中部地方整備局木曾川上流河川事務所調査課長	砂防部保全課海岸室津波・高潮対策係長

## 【転入】

氏 名	新 所 属	備 考
徳元 真一	治水課堤防構造分析官	中国地方整備局太田川河川事務所長

## 【転入】

氏 名	新 所 属	備 考
白崎 亮	下水道部流域管理官	大臣官房付（復職（（公財）日本下水道新技術機構研究第一部長））
坂井 英隆	水政課法務調査官（併）治水課	大臣官房総務課企画調整官（併）鉄道局都市鉄道政策課企画調整官
常山 修治	河川環境課水防企画室長	大臣官房技術調査課建設システム管理企画室長（併）大臣官房積算企画室次長
光橋 尚司	水資源部水資源計画課総合水資源管理戦略室長（併）内閣官房副長官補付企画官（命）内閣官房水循環政策本部事務局企画官	大臣官房付（復職（（公財）リバーフロント研究所研究第四部次長））
吉澤 正宏	下水道部下水道事業課事業マネジメント推進室長	辞職（熊本市上下水道局技監）
加藤 智博	下水道部流域管理官付流域下水道計画調整官	辞職（埼玉県県土整備部参事（兼）県土整備部河川砂防課長（兼）危機管理防災部副参事）
椎葉 秀作	砂防部砂防計画課地震・火山砂防室長	中部地方整備局天竜川上流河川事務所長
森下 淳	砂防部砂防計画課土砂災害防止技術調整官	北陸地方整備局河川部河川調査官
三上 幸三	大臣官房付	辞職（広島県土木建築局長）
神林 浩	大臣官房付	北陸地方整備局用地部長
板屋 英治	大臣官房付（併）復興庁福島復興局次長	辞職（石川県土木部長）
渡邊 茂	大臣官房付（併）環境省環境再生・資源循環局放射性物質汚染対処技術担当参事官（併）福島中間貯蔵推進総括室員（併）復興庁統括官付参事官（併）復興庁福島復興局付	辞職（鹿児島県土木部長）
平山 大輔	大臣官房付	辞職（群馬県県土整備部参事（河川課長））
前田 昭浩	大臣官房付	九州地方整備局河川部河川情報管理官
河村 賢二	大臣官房付	大臣官房付（併）統括官付参事官（併）復興庁福島復興局次長
上野山智也	大臣官房付	辞職（さいたま市都市戦略本部東部地域・鉄道戦略部長）
井上 茂治	大臣官房付	国土技術政策総合研究所下水道研究部長
出野 裕二	総務課付（併）内閣府本府規制改革推進室参事官補佐	北陸地方整備局用地部用地企画課長
平川 貴士	総務課付	内閣府沖縄振興局参事官（振興第一担当）付振興第一担当主査
佐野 俊光	総務課長補佐	大臣官房広報課長補佐（併）内閣府大臣官房消費税価格転嫁等相談対応室国土交通省分室員
山田さやか	総務課審査係長	大臣官房会計課審査第二係
後藤健次郎	総務課調査係長	辞職（東京海上日動火災保険（株））
三浦ゆかり	総務課監査係	大臣官房人事課（企画調整係）（併）大臣官房秘書室（大臣室秘書）
竹原剛一朗	水政課水利調整室課長補佐	辞職（独立行政法人水資源機構）
水谷 大悟	水政課指導監督係長	関東地方整備局江戸川河川事務所占用調整課占用調整第一係長
仲佐 務	水政課指導監督係	新規採用
中明 愛	水政課法規第一係	新規採用
白鳥 凧人	水政課審査係	新規採用
菊田 友弥	河川計画課付	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本マネジメント研究室主任研究官
佐藤 希世	河川計画課付	内閣府沖縄振興局参事官（振興第一担当）付専門官
大坪 祐紀	河川計画課企画専門官	大臣官房技術調査課電気通信室課長補佐
鈴木 高	河川計画課河川情報企画室課長補佐（併）河川計画課国際室	中部地方整備局企画部企画課長（併）内閣府地方創生推進事務局

## 【転入】

氏 名	新 所 属	備 考
渡邊 伸也	河川計画課国際室課長補佐（併）水資源部水資源計画課	中部地方整備局三重河川国道事務所副所長
大山 璃久	河川計画課水資源地下水係長	国土技術政策総合研究所河川研究部水害研究室研究官
高瀬 勇樹	河川計画課河川計画調整室技術基準係長	九州地方整備局企画部企画課企画第一係長
向山 正純	河川計画課河川情報企画室流域情報分析企画係長	辞職（独立行政法人水資源機構関西・吉野川支社吉野川本部企画調整課長補佐）
天井 洋平	河川計画課国際室地球温暖化分析係長	復帰（育児休業）
佐藤 彰	河川計画課計画企画係	新規採用
坂井 文也	中部地方整備局河川部河川計画課（併）水管理・国土保全局河川計画課＜部外併任＞	中部地方整備局河川部河川計画課
加藤 翔	近畿地方整備局企画部企画課（併）水管理・国土保全局河川計画課＜部外併任＞	近畿地方整備局河川部河川工事課
今井 里彩	関東地方整備局総務部人事課（併）河川計画課経済係＜部外併任＞	関東地方整備局総務部人事課（併）大臣官房官庁営繕部管理課人事係＜部外併任＞
内堀寿美男	河川環境課河川保全企画室企画専門官	関東地方整備局河川部河川管理課長（併）関東地方整備局関東維持管理技術センター
小田 禎彦	河川環境課課長補佐	九州地方整備局企画部技術管理課長補佐
齋藤 正徳	河川環境課水防企画室課長補佐（併）防災課	河川計画課付（復職（国立大学法人東京大学情報学環特任講師）
有間 誠一	河川環境課管理係長	北海道開発局事業振興部建設産業課企画係長
矢本 貴俊	河川環境課河川保全企画室河川管理係長	国土技術政策総合研究所下水道研究部下水処理研究室研究官
松田 康裕	河川環境課河川保全企画室規格構造係長（併）河川環境課流水管理室	四国地方整備局河川部河川計画課計画第一係長
高橋 恵理	河川環境課河川保全企画室河川構造物管理係長（併）河川計画課	総合政策局公共事業企画調整課観光事業調整係長
奥山聡俊志	河川環境課河川保全企画室河川管理高度化係長	内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（調査・企画担当）付海溝型地震対策担当主査
佐瀬 勝亮	河川環境課流水管理室流水企画係長	辞職（独立行政法人水資源機構朝倉総合事務所調査設計課）
竹内 大輝	河川環境課流水管理室水利係長	辞職（国立研究開発法人土木研究所つくば中央研究所水工研究グループ研究員（水理））
信田 智	治水課企画専門官	近畿地方整備局姫路河川国道事務所所長
根本 深	治水課企画専門官	九州地方整備局川辺川ダム砂防事務所所長
甲斐 公久	治水課課長補佐	九州地方整備局川内河川事務所副所長
花籠 利行	治水課課長補佐	東北地方整備局河川部河川工事課長
大吉 雄人	治水課課長補佐	農林水産省農村振興局整備部地域整備課長補佐（集落基盤整備再編班担当）
石田 和也	治水課流域減災推進室課長補佐	関東地方整備局下館河川事務所副所長
青木 研	治水課事業監理室課長補佐	四国地方整備局松山河川国道事務所副所長
能登谷哉生	治水課補償係長	関東地方整備局企画部防災課運用企画係長
西前駿太郎	治水課企画調整係長	国土技術政策総合研究所河川研究部河川研究室研究官
本岡 大佑	治水課河川技術係長	近畿地方整備局河川部河川計画課計画第一係長
篠崎 修	治水課計画係長	中国地方整備局企画部企画課企画第一係長
若杉 匠	治水課沿川整備係長	北陸地方整備局河川部河川計画課計画第一係長
山下 礎	治水課流域減災推進室減災技術係長	辞職（徳島県政策創造部広域行政課（広域行政・イノベーション担当））
秋田 桜彩	治水課流域減災推進室流域水害対策係長	北陸地方整備局信濃川下流河川事務所調査設計課（併）信濃川下流河川事務所工務課（併）信濃川下流河川事務所海岸課（併）信濃川下流河川事務所管理課
左近 雄	治水課事業監理室事業第二係長	中部地方整備局河川部河川工事課ダム係長

## 【転入】

氏 名	新 所 属	備 考
加賀屋由紀	治水課総務係主任	国土政策局総務課総務係主任
豊岡 恭平	関東地方整備局河川部河川計画課（併）治水課<部外併任>	関東地方整備局企画部防災課
竹内 久一	水資源部水資源政策課企画専門官（併）水資源部水資源政策課地下水対策室	東北地方整備局河川部河川計画課課長補佐
鈴木 伸彦	水資源部水資源政策課専門調査官（併）水資源部水資源政策課地下水対策室（併）水資源部水資源計画課（併）内閣官房副長官補付（命）内閣官房水循環政策本部事務局員	農林水産省大臣官房国際部国際地域課国際専門官
富田 学	水資源部水資源政策課課長補佐（併）内閣官房副長官補付（命）内閣官房水循環政策本部事務局員	辞職（三菱ケミカル（株））
寺崎 智信	水資源部水資源政策課危機管理係長	辞職（独立行政法人水資源機構沼田総合管理所管理課）
丸藤 斉士	水資源部水資源政策課地下水政策係長（併）管理係長（併）水資源部水資源政策課地下水対策室	北海道開発局事業振興部都市住宅課建築業務係長
大田 和明	水資源部水資源政策課地下水維持管理係長	関東地方整備局河川部河川計画課専門員
小澤 太郎	水資源部水資源政策課水源地地域振興室企画係長（併）治水課	関東地方整備局河川部河川計画課計画第一係長
唐澤 徹也	水資源部水資源政策課主査	住宅局建築指導課建築物防災対策室業務係長
野村 祐紀	水資源部水資源政策課水源地地域振興室主査	林野庁東北森林管理局米代西部森林管理署能代森林事務所
安東 良	水資源部水資源政策課水源地地域振興室（併）治水課	中国地方整備局河川部河川計画課（併）中国地方整備局河川部河川工事課（併）中国地方整備局河川部地域河川課
石田 勲	水資源部水資源計画課企画専門官	農林水産省農村振興局整備部設計課付（農林水産省東海農政局農村振興部事業計画課長）
西川真紀子	水資源部水資源計画課課長補佐	大臣官房広報課情報公開室課長補佐
志茂 大輔	水資源部水資源計画課水循環推進調整官（併）水資源部水資源政策課地下水対策室（併）内閣官房内閣官房副長官補付（命）内閣官房水循環政策本部事務局員	辞職（兵庫県但馬県民局豊岡土木事務所長補佐（企画調整担当））
蓮池 伸幸	水資源部水資源計画課計画係長	農林水産省農村振興局整備部設計課強靱化計画班指導推進係長
寺島 明央	水資源部水資源計画課総合水資源管理戦略室推進係長（併）内閣官房副長官補付（命）内閣官房水循環政策本部事務局員	農林水産省農村振興局整備部設計課付
北島 圭	水資源部水資源計画課総合水資源管理戦略室主査（併）水資源部水資源政策課地下水対策室	辞職（（株）日立製作所水ビジネスユニット水事業部社会システム本部東部システム技術第一部）
吉田 敏章	下水道部下水道企画課企画専門官	辞職（独立行政法人国際協力機構インフラ技術業務部有償技術審査室主任調査役）
佐藤 祐介	下水道部下水道企画課指導係長	関東地方整備局千葉国道事務所管理第一課占用第一係長
溝上 洋介	下水道部下水道企画課環境技術係長	辞職（広島市）
中西 啓輔	下水道部下水道企画課国際展開推進係長	辞職（大阪市建設局下水道河川部下水道課）
岡内 啓悟	環境省環境再生・資源循環局総務課主査（併）水管理・国土保全局下水道部下水道企画課資源利用係長<部外併任>	環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課
山縣 弘樹	下水道部下水道事業課企画専門官	辞職（浜松市上下水道部次長）
坂上 大介	下水道部下水道事業課総務係長（併）下水道部流域管理官付	都市局都市安全課都市防災対策企画室調整係長
吉原 佑貴	下水道部下水道事業課予算係長	大臣官房会計課企画調整係
黒木 雄介	下水道部下水道事業課事業係長	九州地方整備局八代河川国道事務所工務第一課（併）九州地整局八代河川国道事務所調査課（併）九州地方整備局八代河川国道事務所八代出張所
神崎 陽介	下水道部下水道事業課事業マネジメント推進室再構築係長	辞職（熊本市上下水道局計画整備部下水道整備課）
奥田 智也	下水道部下水道事業課予算係	国土交通大学校総務部総務課管財係
長谷川広樹	下水道部流域管理官付課長補佐	環境省水・大気環境局水環境課長補佐
鷺尾 洋一	砂防部砂防計画課付	土地・建設産業局建設市場整備課労働資材対策室課長補佐
今森 直紀	砂防部砂防計画課長補佐	関東地方整備局河川部河川計画課課長補佐（併）関東地方整備局河川部地域河川課

## 【転入】

氏 名	新 所 属	備 考
石田 美雪	砂防部砂防計画課計画係長	大臣官房技術調査課研究企画係長
水本 博章	砂防部砂防計画課砂防管理室管理係長	北海道開発局網走開発建設部総務課総務専門官
青柳 雄也	砂防部砂防計画課地震・火山砂防室火山対策係長	気象庁本庁付（気象庁鹿児島地方気象台技術専門官）
石井 智章	砂防部砂防計画課地震・火山砂防室砂防情報係長	総務省総合通信基盤局電波部移動通信課新世代移動通信システム推進室推進係
安藤 詳平	砂防部保全課土砂災害対策室課長補佐	都市局都市安全課企画専門官
松本 洋和	砂防部保全課総合土砂管理係長	中部地方整備局河川部河川計画課総合土砂災害対策係長
福島 将史	砂防部保全課急傾斜係長	北陸地方整備局企画部防災課計画係長
熊本 勝史	砂防部保全課土砂災害対策室砂防技術係長	中国地方整備局河川部河川計画課土砂災害警戒避難対策係長
中村 僚樹	砂防部保全課土砂災害対策室砂防技術係	九州地方整備局河川部河川計画課
小川 純子	砂防部保全課海岸室企画専門官	辞職（独立行政法人国際協力機構インフラ技術業務部有償技術審査室調査役（兼）地球環境部防災グループ）
齊藤 雅博	砂防部保全課海岸室法規係長	道路局路政課道路利用調整室高度利用係長
田中 優太	砂防部保全課海岸室津波・高潮対策係長	総合政策局公共事業企画調整課企画係長

## 【局内】

氏 名	新 所 属	備 考
今長 岳志	水資源部水資源政策課長（併）地下水対策室長（併）内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補付）（命）内閣官房水循環政策本部事務局参事官	水資源部水資源政策課長（併）地下水対策室長
村上 友一	水資源部水資源政策課総務係長（併）内閣官房副長官補付（命）水循環政策本部事務局員	総務課予算第二係長
相良 浩光	総務課予算第二係長	総務課監査係長
小池 聡	水政課水利調整室水利審査係長	総務課管理係長（併）大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室
中島 晃治	総務課予算第一係（次席）	総務課予算第二係（次席）
徳盛 康平	総務課予算第二係（次席）	総務課予算第一係（三席）
木村 圭汰	総務課予算第一係（三席）	総務課監査係
中山 哲郎	水政課専門調査官（併）砂防部砂防計画課	水政課専門調査官
川原林雅志	河川計画課総務係長	水政課水利調整室水利企画係長
和田 進吾	砂防部砂防計画課予算係長	水政課企画係長
梅原 裕子	水政課法規第二係長	水政課法規第二係
五木田莉歩	水政課企画係	水政課水利調整室水利指導監督係
須賀 可人	水資源部水資源計画課総合水資源管理戦略室課長補佐（併）内閣官房副長官補付参事官補佐（命）内閣官房水循環政策本部事務局員	河川計画課付
関澤 信弘	砂防部保全課長補佐	河川計画課河川経済調査官
田中 康寛	河川計画課付	河川計画課企画専門官
濱田 晋	総務課総務係長	河川計画課総務係長
辺見 孝行	砂防部砂防計画課予算係	河川計画課経済係
白石 雅寛	河川計画課河川経済調査官	河川環境課水防調整官（併）防災課
峰 隆典	河川計画課付（併）内閣官房内閣官房副長官補付参事官付参事官補佐（併）内閣官房国土強靱化推進室参事官付参事官補佐	河川環境課水防企画室課長補佐（併）防災課
井上 剛介	河川環境課河川利用推進係長（併）河川計画課	河川環境課河川保全企画室河川構造物管理係長（併）河川計画課
森久保 司	河川環境課水防企画官（併）河川計画課	治水課企画専門官



## 【転入】

氏 名	新 所 属	備 考
舩田 直樹	砂防部保全課海洋開発企画官	治水課企画専門官
阿部 洋一	水資源部水資源政策課専門調査官	治水課長補佐
益子 修	総務課予算第一係長	治水課総務係長
中田 健介	治水課予算第二係	治水課総務係
菅原 翔太	国土地理院総務部人事課（併）総務課総務係（三席）＜部外併任＞	国土地理院総務部人事課（併）防災課総務係＜部外併任＞
會津 悟	砂防部砂防計画課総務係長	水資源部水資源政策課総務係長（併）内閣官房副長官補付（命）水循環政策本部事務局員
中田真理子	水資源部水資源政策課水源地域振興室主査	水資源部水資源政策課
金子 陽輔	下水道部下水道企画課企画調整係長	下水道部下水道事業課計画調整係長（併）大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室
本島 慎也	下水道部下水道事業課計画調整係長（併）大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室	下水道部下水道事業課事業係長
瀧口 茂隆	砂防部砂防計画課企画専門官	砂防部砂防計画課長補佐
本田 充	総務課管理係長（併）大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室	砂防部砂防計画課予算係長
小川 直孝	水政課企画係長	砂防部砂防計画課砂防管理室法規係長
坂本 成雄	河川環境課水防調整官（併）防災課	砂防部保全課長補佐
鈴木 啓介	砂防部砂防計画課長補佐	砂防部保全課土砂災害対策室課長補佐
高原 晃宙	砂防部砂防計画課地震・火山砂防室地震対策係長	砂防部保全課土砂災害対策室砂防技術係長
長尾 壮治	砂防部保全課土砂災害対策室大規模土砂災害対策係長	砂防部保全課総合土砂管理係長
吉井 拓也	河川計画課長補佐（併）砂防部保全課海岸室	砂防部保全課海岸室課長補佐
澤渡健太郎	総務課監査係長	砂防部保全課海岸室経理係長



協会だより

## 平成31年度（2019）災害復旧実務講習会の 日程が決まりました

1. 開催日 平成31年5月13日(月)～14日(火)の  
2日間
2. 会場 砂防会館別館シェーンバッハ・サポー  
東京都千代田区平河町2-7-5  
TEL:03(3261)8386(代表)
3. 講義内容 別紙日程表(案)のとおり
4. 受講者数 500名程度(定員に達し次第締め切  
らせて頂きます。)
5. 受講費 ◎会 員  
11,800円(受講費3,020円、  
テキスト代8,780円)  
◎非会員  
12,400円(受講費2,940円、  
テキスト代9,460円)
6. その他 CPD取得単位について  
この実務講習会の取得単位は、2日間を一つのプ  
ログラムとして認定を受けています。よって、1日  
のみの受講での認定はできませんので、取得を希望  
される参加者は留意して下さい。

### 砂防会館 アクセスマップ 周辺地図

住 所 東京都千代田区平河町2-7-5(本館) TEL:03-3261-8386(代表)  
最寄駅 地下鉄永田町駅(有楽町線・半蔵門線・南北線)4番出口 徒歩1分



別紙

## 平成31年度 災害復旧実務講習会日程

於：東京都千代田区 砂防会館別館シェーンバッハ・サポー

2019年

月 日	時 間	講 義 題 名	講 師 名
(第1日目) 5月13日 (月)	12:00~13:00	受 付	
	13:00~13:05	主催者挨拶	(公社)全国防災協会 副会長 藤 芳 素 生
	13:05~13:10	来賓挨拶	国土交通省 水管理・国土保全局 防災課長 小 林 稔
	13:10~13:40	最近の自然災害と防災・減災の取り組みについて	国土交通省 水管理・国土保全局防災課 緊急災害対策企画調整官 松 浦 直
	13:40~14:30	災害事務の流れについて① 災害復旧事業制度の概要と災害復旧事業の予算	国土交通省 水管理・国土保全局防災課 課長補佐 小 林 信 幸
	14:30~15:00	災害事務の流れについて② 災害復旧事業費の精算と成功認定	国土交通省 水管理・国土保全局防災課 企画専門官 深 澤 和 晃
	15:00~15:15	休 憩	
	15:15~16:05	「美しい山河を守る基本方針」の改定とそのポイントについて	国土交通省 水管理・国土保全局防災課 災害査定官 齋 藤 充
(第2日目) 5月14日 (火)	9:30~10:00	受 付	
	10:00~12:10	①災害復旧の設計実務について 大規模災害時の災害査定効率化(簡素化) 及び事前ルール化について 10:00~10:50 ②改良復旧の技術上の実務について 10:50~11:40 ③災害対策等緊急事業推進費について 11:40~12:10	国土交通省 水管理・国土保全局防災課 基準係長 下 條 康 之 国土交通省 水管理・国土保全局防災課 改良技術係長 森 野 正 之 国土交通省 国土政策局 広域地方政策課 調整室 専門調査官 親 谷 吉 雄
	12:10~13:10	昼 食・休 憩	
	13:10~14:10	災害査定の基本原則について	国土交通省 水管理・国土保全局防災課 総括災害査定官 加 邊 良 徳
	14:10~15:00	平成30年発生 災害復旧事業の紹介 北海道胆振東部地震 被災状況について	北海道建設部土木局河川砂防課 災害復旧・海岸グループ 主幹 樽 林 基 弘
	15:00~15:10	休 憩	
	15:10~16:30	①災害査定の留意点について ②平成30年発生災害採択事例について	国土交通省 水管理・国土保全局防災課 災害査定官 竹 内 毅
	閉 講		

※講師は、H31.3.8時点の職にある職員名。4月期異動で変更もあり得る。又業務などの都合により変更する場合がある。

◆詳細は、協会ホームページをご覧ください。

URL : [http://www.zenkokubousai.or.jp/nenkan\\_course.html](http://www.zenkokubousai.or.jp/nenkan_course.html)

申込先 公益社団法人 全国防災協会 宛  
FAX 03-6661-9733

### 平成31年度 災害復旧実務講習会 参加申込書

番 号	区 分

都道府県・企業・団体名	
所属・職名	
〒	
住所	
お取りまとめ担当者様氏名	
TEL	FAX

整 理 番 号	勤 務 先 及 び 住 所	職 名	氏 名
	〒		
	〒		
	〒		
	〒		
	〒		

注) 太線内のみご記入して下さい。参加者が上記枠を超える場合、本紙をコピーし使用して下さい。

#### 伝票についてご記入ください

- 【各種伝票の日付】 \* 不要の場合は空欄で作成、必要の場合は開催日を記載致します  
不要 ・ 必要 (開催日以外の日付を希望: )
- 【各種伝票の宛名】 \* ご記入がない場合は、お申込み団体名、部署名で作成致します  
見積書: 請求書:
- 【その他・通信欄】 \* 上記以外の伝票(指定伝票等)についてのご要望、その他お問い合わせ

(公社) 全国防災協会 連絡先

TEL 03-6661-9730



平成31年 発生主要異常気象別被害報告

平成31年 3月15日現在 (単位：千円)

	冬期風浪及び風浪		豪雨		地すべり		融雪		地震		梅雨前線豪雨		台風		その他		合計	
	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額
北海道 青森 岩手 宮城 秋田																		
山形 福島 茨城 栃木 群馬					1	1,100,000											1	1,100,000
埼玉 千葉 東京 神奈川 新潟									1	30,000					(1) 1	(25,000) 25,000	(1) 2	(25,000) 55,000
富山 石川 福井 山梨 長野					1	1,500,000											1	1,500,000
岐阜 静岡 愛知 三重 滋賀																	1	200,000
京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山					6	740,000											6	740,000
					2	964,785											2	964,785
					1	596,528											1	596,528
鳥取 島根 岡山 広島 山口																		
徳島 香川 愛媛 高知 福岡					3	360,000											3	360,000
					1	1,700,000											1	1,700,000
佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎																		
			2	14,000													2	14,000
鹿児島 沖縄 札幌 仙台 さいたま 千葉 茨城 群馬 新潟 静岡 浜松 名古屋 京都 大阪 堺 神戸 岡山 広島 北九州 福岡 熊本																		
補助計															(1) 1	(25,000) 25,000	(1) 22	(25,000) 7,725,313
直轄計																		
合計			2	14,000	18	7,656,313	1	30,000							1	25,000	22	7,725,313

※上段( )内書きは、下水道・公園分、<内書きは港湾・港湾に係る海岸分である。

※被害報告は、月2回(15日、月末)国土交通省HPで公表。最新は下記をクリック

[http://www.mlit.go.jp/river/toukei\\_chousa/bousai/saigai/kiroku/houkoku.html](http://www.mlit.go.jp/river/toukei_chousa/bousai/saigai/kiroku/houkoku.html)